

一般社団法人 日本専門医機構
第6期第17回理事会 議事概要

1. 開催日時 2025年10月17日（金） 16時00分～18時18分
1. 開催場所 日本専門医機構会議室（会場およびWEB会議）

I. 第6期第16回理事会（9月19日開催）議事録の確認

渡辺理事長より、第6期第16回理事会（9月19日開催）の議事録の確認が行われ、問題がある場合は申し出て頂くこととした。

II. 協議事項

1. 総務委員会

(1) 令和8（2026）年度事業計画

岡理事より、令和8年度（2026年度）事業計画の作成スケジュールと様式が諮られ、承認された。本事業計画は、総務委員会にて取りまとめ、年度末の臨時社員総会に報告する予定である。

(2) 第7期役員選考

1) 理事及び監事候補者選考スケジュール

岡理事より、第7期理事及び監事候補者選考に関するスケジュール案が諮られ、承認された。

2) 理事及び監事候補者選考委員会委員 推薦依頼

岡理事より、当機構から各団体に送付する理事及び監事候補者選考委員会委員の推薦依頼文書の案、各団体から当機構への推薦状の案および発送について諮られ、承認された。なお、従来推薦状の提出方法は紙のみであったが、今回よりPDFでの提出を可とすることとなった。

(3) 専門医制度整備指針 運用細則の改定

岡理事より、2017年に制定した「専門医制度整備指針運用細則」について、現状の運用との整合性を取る形で全面的に改定した案が示された。本理事会審議の間では特段の意見等は出なかったことから、そのほか意見等がある場合には1週間以内に申し出て頂くこととし、特段の異議がなければ承認とみなすことが了承された。なお、本改定作業は、各委員会に所管部分の確認および修正を依頼し、総務委員会でき取りまとめる形で進めたことが補足説明された。

(4) 規程改定

1) 職員就業規則

岡理事より、「職員就業規則」第50条（退職願）について、残余の年次有給休暇に関する記載を追加する改定案が諮られ、承認された。

2. 将来構想委員会

(1) 若手専門医部会のメンバーの選出について

名越理事より、若手専門医部会のメンバーについて、19の基本領域に対し、できれば40歳未満を前提として男女各3名ずつ推薦を依頼し、専門領域、地域、性別、大学・病院の別などに偏りがないよう委員会において選考した結果、男性19名および女性19名の選出を決定したことが諮られ、承認された。

3. 専門研修プログラム委員会

(1) 基本領域 2026 年度プログラム審査について

岡田理事より、2026年度の専門研修プログラムの審査を行った結果、新規プログラム99件、更新プログラム127件、合計226件を委員会として承認したことが諮られ、承認された。また、更新対象のうち更新を行わず廃止となったプログラムが3件、更新対象外のうち廃止となったプログラムが5件あったことも併せて報告された。

(2) 皮膚科プログラム整備基準変更について

岡田理事より、皮膚科領域の専門研修プログラム整備基準について、同領域では基幹施設の条件として2名以上の指導医を必要としており、途中で基幹施設の要件を満たさなくなった場合、再認定あるいは認定取り消しまで6ヶ月の猶予を与えると規定されているが、統括責任者以外に、妊娠、出産、育児、介護などによる時短勤務を行っている場合の規定を追加する改定案が諮られ、承認された。

4. 専門医認定・更新委員会

(1) 機構専門医認定・更新二次審査について

1) 基本領域認定審査：内科、病理、脳神経外科、臨床検査、外科

名越理事より、機構の定めた認定基準に基づき学会の一次審査に合格した内科（2024年度1名）、病理（77名）、脳神経外科（211名）、臨床検査（11名）、外科（658名）の各領域の専攻医について、委員会での二次審査の結果、機構認定専門医として新規認定したことが報告され、承認された。

2) 基本領域更新審査：救急科

名越理事より、機構の定めた更新基準に基づき学会の一次審査に合格した救急科領域（1,021名）の専門医について、委員会での二次審査の結果、機構認定専門医として承認したことが報告され、認定が承認された。

また、救急科（8名）の更新休止について諮られ、承認された。

3) サブスペシャルティ領域認定審査：放射線診断、放射線治療

名越理事より、機構の定めた認定基準に基づき学会の一次審査に合格した放射線診断（152名）、放射線治療（52名）の専攻医について、委員会での二次審査の結果、機構認定サブスペシャルティ領域専門医として新規認定したことが報告され、承認された。

(2) 更新基準改訂案（麻酔科）

名越理事より、麻酔科領域の専門医更新基準について、多様な地域における診療実績が認定された場合は必修講習Bの最低5単位の取得は免除となる規定を削除する改定案が諮られ、承認された。

5. 生涯学修委員会

(1) 編集会議議員追加について

齊藤副理事長より、共通講習eラーニングのコンテンツ作成を担う編集会議の議員に「治療と仕事の両立支援」の分野で活動する医師を追加することが諮られ、承認された。

6. 地域医療・定員問題検討委員会

(1) 近畿中央病院内科専門研修プログラムからの要望について

渡辺理事長より、近畿中央病院および日本内科学会から、同院の診療休止に伴う内科専門研修プログラム専攻医への配慮について、具体的には、同プログラム専門研修中の専攻医数十名の移動先として、本来であれば、大阪大学附属病院を連携施設にしたシーリング対象外の地域にあるプログラムまたはその周辺の地域が望ましいが、専攻医の個別状況によっては、受入可能な病院が必ずしも多くない可能性から、今回特別措置として大阪府等のシーリング対象地域および兵庫県等の当該年度のシーリングおよび専攻医採用定員以上となったプログラムに受入れを認めて欲しいとの要望があり、委員会としては承認したことが説明され、承認された。

(2) 厚生労働大臣からの意見及び要請に対する回答案について

渡辺理事長より、令和8年度専攻医募集におけるシーリング案に関する厚生労働大臣からの意見及び要請に対する回答案が諮られた。

厚生労働大臣からの意見は、①全般的な事項として、医療提供体制の確保への配慮・専門研修の質の向上等の観点からの課題把握、シーリング対象外の都道府県の医師少数区域に専門研修指導医を常勤で派遣している都道府県・診療科に対する通常枠への定員加算、②連携プログラム等についてとして、連携プログラムの連携実績の把握、特別地域連携プログラムの推進に向けた取り組みの推進、③専門研修指導医の派遣実績の詳細な分析と検討、④その他として、関係者の意見聴取、専門研修に関する情報収集およびデータ整備、を要請するものであり、当機構からの回答案は、これらの要請に応えるための当機構の取り組みや実施実績および今後の取り組み予定について述べたものである。

本件は、10月23日が回答期限のため、意見がある場合には10月20日までに申し出ていただくこととし、特段の異議がなければ承認とみなすことが承認された。

(3) 大阪府医療対策協議会からの要望に対する回答について

渡辺理事長より、大阪府医療対策協議会から、地域連携枠・特別地域連携枠が大阪府に配分されないことによる医療体制への影響に鑑み、シーリング制度の見直し及び連携枠の設置を求める要望が出されたことが説明された。これに対し、厚生労働省と連携して制度の改善を目指す、当機構単独では制度に関して発言する権限がない旨を回答することが諮られ、承認された。

7. その他

特になし。

III. 報告事項

1. 各種委員会報告

(1) 総務委員会

岡理事より、10月1日に2025年度第2回総務委員会を開催したことが報告され、プライバシーマーク更新に伴い、個人情報保護規定に不足していた『緊急時の対応』を追記・改定したことが報告された。また、2025年第1回総務委員会（6月2日開催）の議事録が提示された。

(2) 専門研修プログラム委員会

岡田理事より、麻酔科で7件、泌尿器科で2件、総合診療で1件、救急科で3件、産婦人科で1件、眼科で1件、リハビリテーション科で2件の連携施設の追加申請があり、承認したことが報告された。また、10月6日に2025年度第7回専門研修プログラム委員会を開催したことが報告された。

(3) 研究医養成に関するワーキンググループ

岡田理事より、10月3日に2025年度第4回研究医養成に関するワーキンググループを開催したことが報告された。

また、2026年度臨床研究医コースの応募状況の最終結果について、14領域定員40名に対し応募者が12名であったこと、責任医療機関による応募者専攻医の判定が行われ1名の不採用者が出たことにより最終的な採用者は11名となったこと、当該1名の不採用理由は通常の専攻医募集への変更であったことが報告された。なお、前年度の採用者は25名であったことから、今回14名の減少となった要因や次年度に向けた対応について、ワーキンググループにて検討していく意向が示された。そのほか、修了認定の対応機能を備えたシステム改修の詳細や、2026年度から実施する日本専門医機構臨床研究医優秀賞の受賞講演会の概要について確認し、引き続き審議も行う意向が示された。

(4) 専攻医募集方法に関する検討ワーキンググループ

北村理事より、3月31日に「専攻医募集方法に関する検討ワーキンググループシンポジウム」を開催しコンピュータによるマッチングシステムの可能性を提示したこと、議論を先に進めるために、マッチングシステムを導入した場合の将来象を提示するための検討を、ワーキンググループにて開始したことが報告された。

(5) 専門医認定・更新委員会

名越理事より、9月4日に開催された2025年第6回専門医認定・更新委員会の議事録が提示された。また、基本領域専門医のデジタル認定証のデザインが全基本領域学会の確認を経て確定したこと、紙で発行している認定証の縁のデザインについて著作権の問題により2026年1月から変更することが報告された。そのほか、渡辺理事長から、学会認定から機構認定に移行する専門医にもマイページ登録を推奨し、デジタル認定証を普及する方針だが、ITに不慣れな世代のサポートが必要となるため、これを外部委託することを検討中であることが報告された。

(6) 専門医認定・更新委員会、専門医検討委員会（認定・更新）合同会議

渡辺理事長より、8月4日に開催された、2025年度第2回専門医認定・更新委員会、専門医検討委員会（認定・更新）合同会議の議事録が提示された。

(7) サブスペシャルティ領域検討委員会

江口理事より、10月3日に2025年度第7回サブスペシャルティ領域検討委員会を開催し、8月20日に開催したサブスペシャルティ領域懇談会に対する領域学会等からの意見について確認のうえ意見交換を行ったこと、本件については継続審議となったことが報告された。

(8) 総合診療専門医検討委員会

飯野理事より、9月16日に第14回総合診療専門医検討委員会が開催され、特別連携施設での内科研修を実績として認めないとした2023年9月の整備基準改定を2025年度以降に研修開始した専攻医から適用すると決めたこと、また、内科研修を特別連携施設で実施している（実施していた）プログラムにその理由を尋ねたアンケート結果をもとに研修のあり方などを検討していく予定であることが報告された。

(9) 地域医療・定員問題検討委員会

渡辺理事長より、9月17日に地域医療・定員問題検討委員会が開催され、本理事会で審議した項目のほかに、産業医科大学での研修を離脱した卒業生に関する同大学からの要望への対応等を検討していることが報告された。

(10) 必要専門医数検討ワーキンググループ

齊藤副理事長より、9月20日に開催したシンポジウムの開催報告があり、当日の参加人数は156名であったこと、当日参加できなかった事前登録者に対してはオンデマンドでの配信を行う予定であること、当日のアンケートでは賛否含めた意見を頂戴したこと、アンケート回答者の一部には個別に面談してより掘り下げた意見を聞きたいと考えていることが報告された。

(11) 将来構想委員会

名越理事より、9月30日に2025年度第1回将来構想委員会を開催したことが報告された。また、2024年に新たに認定された各領域10名程度の専門医を対象に行ったアンケートの結果がまとめられ、これにより明らかになった学会発表に要した平均時間、和文論文発表に要した平均時間を当機構の公式サイトに掲載する等して基本領域学会等に情報提供したいと考えていることが報告された。さらに、2025年度は新規認定専門医全員を対象としたアンケートを実施する予定であることが報告された。

2. 高額取引報告

事務局より、2025年9月支払い分における高額取引が報告された。

3. その他

(1) 医療施設運営費等補助金交付要綱の一部改正について

福原理事より、厚生労働省の医療施設運営費等補助金交付要綱が一部改正されたこと、令和7年度の当機構に対する交付基準額は2億6,086万8,000円、補助金交付予定額は交付基準額の2分の1である1億3,043万4,000円であること、現在、交付申請の準備を行っていることが報告された。

(2) 次回（10月20日）定例記者会見について

浅井理事（広報委員会委員長）より、次回の定例記者会見を10月20日に開催し、次第内容は若手専門部会についておよびリカレント教育についてとすることとなった。

IV. その他

特になし。

今後の会議予定

- ・第6期第18回理事会：2025年11月21日（金）16時00分～18時00分

以上